

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社Agoop	本社所在地	東京
業種	情報通信業	総従業員数	約70名
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンアプリケーションから世界のGPS位置情報データを取得、取得したビッグデータ解析および人流データ解析、ポイント情報データの販売業</li> <li>・ビッグデータ解析および人流データ解析事業に関連する新規事業企画</li> <li>・地図データ、GISソフトの販売代理店業</li> </ul>		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	経営管理本部 総務部
テレワーク対象者	従業員(兼務受入出向社員除く)、派遣社員
実施者数	約50名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

ソフトバンクの子会社として、2017年夏よりプロジェクトメンバー(約10名)にて、生産性・創造性の向上、WLB向上、移動時間短縮を目的として、柔軟な働き方を検証してまいりました。同時にスマートフォンアプリケーションのGPS位置情報データを活用し、テレワークデイズ時の人の流れを可視化した情報を総務省へ提供させていただきました。プロジェクトの効果も一定の評価が得られたため、2018年度に規程を策定し、全社向けにテレワーク勤務制度を本格導入しました。導入当初はテレワーク(在宅勤務)をメインとして生産性向上に向けたトライアンドエラーを繰り返しておりましたが、2019年度からは場所を問わないテレワークに拡大。同時にテレワークを実施しやすいよう、様々なITCツールを用いた社内コミュニケーションツールや会議ツールを強化し、テレワーク実施強化週間設定など働きかけを進めており、制度利用者数も増加しております。

## テレワークの概要・特徴

- ・テレワーク制度の概要・特徴  
在宅やそれ以外の場所にとらわれない働き方を実践すべく、ICTツールの利活用とテレワークに対する社員意識の統一を行なっております。
- ・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点  
全社員にテレワークデイズ期間に多くの働き方を体験してもらうため周知徹底し、効果的な運用のため、誰がどこにいるのかを把握する為、全社員の勤務スケジュール表を誰でも閲覧できるようにしました。またテレワークは事前申請と当日の成果を報告をすることで、業務の質の向上を図っております。
- ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組  
前日までに、テレワーク業務内容と業務時間をシステム申請することで、テレワークによる長時間労働を防止しております。
- ・その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等  
社員(一般社員、管理職)の理解が必須となり、テレワークすることで業務の生産性をいかに落とすことなく向上させるかをしっかり検討してから導入することをお勧め致します。また事前に社内共通のICTツールの普及を徹底し、誰もが働きやすい環境を整えることが大切です。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・テレワークの導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果  
弊社では2018年4月から9月までの半年間、輪島市と村の皆様と協力しながら、地方創生・地域活性化をどのように行えるか、また都内のIT企業として都心を離れた働き方でどのように働き方が変わるかをテーマに全社員でトライアルを実施しました。  
  
社員の働き方改革の面では都心では味わえない自然の中で非常にリフレッシュした働き方とITCツールを駆使した働き方で都内と遜色なく利用が出来、新たな働き方とWLBの改善を体験することができました。  
  
地域創生の面では、多くのICT化による地域活性化のヒントが潜んでいることが分かり、輪島市の皆様は今後どのような対策を講じるべきか提案し、トライアルを終了しました。提案の1つとしては、地域を盛り上げ人口流出を防ぐことが必要であるため、地元中学生をサテライトオフィス見学に招いたり、地元でもできるデータ分析に関する講演を実施することで、ICTを駆使すれば場所にとらわらず働けるデモを実施させて頂きました。  
  
今後も様々なICTを活用した働き方を通して地方にも貢献していきたいと考えております。